

平成28年度 事業報告

平成28年度の滋賀経済同友会は、「変化×創造」をメインテーマに4つの研究会を中心に活発な活動を行ってきた。パリ協定発効や国連による「SDGs」の採択により、持続可能な開発に向けて本格的に動き出し、我々も環境と経済の両立を図りながら、新たなSHIGAを発信するため、研究会において議論・研究した内容を、去る3月24日開催の「知事を交えての春季懇談例会」において「提言『変化×創造』」として発表することができた。

本年度の研究会については、例年にも増して多くの会員の皆様に参加いただき、専門家や研究者の方々を招聘して研究・議論を重ね、経済人の視点から「持続可能なSHIGA」を考えてきた。その結果、会員の皆様の真摯な議論を提言として報告できたことは大きな成果であり、改めて取りまとめいただいた座長・副座長の皆様に感謝申し上げる次第である。

以下、今年度の事業内容を報告する。

■会員数

今年度は期初336名でスタートしたが、新入会18名、退会11名で期末は343名となっている。経済が停滞する中、会員を増加させることができた。

■例会及び研究会への参加人数

- (1) 今年度も例会は、通常総会から知事を交えての春季懇談例会まで計6回開催した。過去5年の1回当たり参加者平均111名に対し、今年度は同128名と大幅に増加した。
- (2) 研究会への参加人数についても、会員の参加意識の高まりにより、4つの研究会において延べ650名の参加となった。各年度により研究会の設置数や開会頻度が違い単純比較はできないが、1回平均34名と多くの参加を得ることができた。これは、実力にふさわしく全国から見て存在感のある「滋賀経済同友会」にしたいという会員の熱い思いによるものと考えられる。

■主な活動内容

(1) 提言のとりまとめ

先述の通り、4つの研究会において議論・研究した提言を「提言『変化×創造』」としてとりまとめ、会員に発表すると共に、地域の各セクターの皆様にも我々の問題意識を共有してもらいたいとの狙いから、県庁記者クラブにおいてプレス発表も行った。また、政界・行政・大学等の主要関係先にも提言を送付し、HPにも掲載した。

(2) 「創立60周年記念事業」準備委員会活動

2017年10月の「第115回西日本経済同友会会員合同懇談会」、2018年秋の「滋賀経済同友会 創立60周年記念事業」に向けて、テーマや運営方法等、準備委員会を6回開催し協議を重ねた。西日本合同懇の具体的内容について総務部会、懇親会部会を7回開催し、内容を深めた。

また、昨年10月に開催された第114回西日本合同懇（広島開催）では、当会より57名が参加し、次回開催地アピールを行った。

(3) カナダ・アメリカへの視察ミッション

昨年11月にカナダ・アメリカにおいて16名の参加にて現地視察を行った。北米地域の高度なモノづくり、ナイアガラ地域での観光ビジネス、ICTの最先端分野を中心に世界経済をリードする教育現場の視察、CCRC先進国における現地施設の視察、さらには世界中の情報が集積するニューヨークなど、本年度研究会のテーマに関連するポイントを視察し、改めて今後の滋賀県経済のあり方の参考になった。

(4) しが生物多様性大賞

我々の提言により設置された「しが生物多様性大賞」については、第4回目となる今年度より企業部門、一般部門、協働部門の3部門を設け、新たな枠組みで優れた生物多様性に関する活動の表彰を実施した。

(5) 滋賀エコ・エコノミー推進事業

公益財団法人淡海環境保全財団に引き継がれた「滋賀県低炭素社会づくり賞」の低炭素化事業部門を当会としても滋賀エコ・エコノミー推進事業に参画し活動を支援した。

(6) 地域懇談会・交流会

例年通り、「湖南」「近江八幡」「彦根」「湖北」「湖東・東近江」「甲賀」「大津・湖西」地域で懇談会を開催し、「近江八幡」「彦根」「湖北」「湖東・東近江」地域では研究会に地域の皆様の参加も得た。また「高島経済会」「福井経済同友会」との交流会を開催し、「京滋奈代表者懇談会」「千葉県経済同友会」との交流会へも参加した。何れも問題の共有化・情報交換・会員相互の連携に大きな成果があった。延べ参加人数227名。

■まとめ

「変化×創造」とは、滋賀県が内包する諸課題の解決には勇気を持った「変化」が必要であり、経済界が主体的に取り組み滋賀の地域資源を活かした持続可能なSHIGAを「創造」することにある。そのためには各セクターが主体性を持って有機的・効果的に連携することが極めて重要であるとの認識から、公的セクターだけに依存しない推進組織についても提言したところである。

滋賀経済同友会は提言の実現に向けて全力で取り組むと共に、連携をつなぐ役割を果たしていく所存である。